

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第2次) 交通安全基本計画(第9次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	22,050	19,950	14,667	13,681	14,712	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	70	4	589	18		
		計	22,120	19,954	15,256	13,699	14,712	
		執行額	21,528	18,781	14,831			
	執行率(%)	97%	94%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成21年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率		成果実績	千件/年 千t-CO2/ 年 百万人時間/年 %	約21 約141 約71 91	約29 約204 約103 96	約36 約233 約117 約97	約4 約460 220 100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備等の各年度における事業量		活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	4,292 2,285 633 809	3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543	1,945 1,605 395 576
単位当たりコスト	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 集中制御機の整備:約160万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基		算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	13,681	14,712	治安に関する「重点要求」1,031				
	計	13,681	14,712					

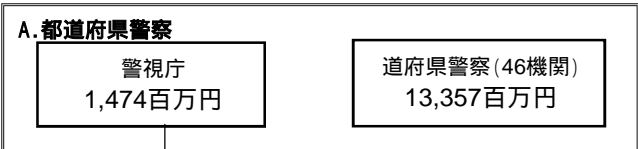
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。また、本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
資金の流れ、使途・費目	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
活動実績、成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、またその達成度は年々向上している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
点検結果		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業名とその所管部局・府省名
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、政府において、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断の見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初21	平成23年行政事業レビュー	68

警察庁
14,831百万円

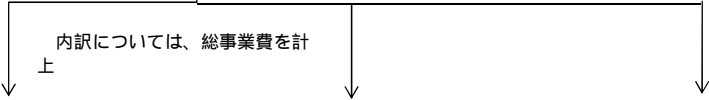
〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕



【補助金】



〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕



<管制センター関係>
【一般競争入札等】

B. 民間会社(3者)
570百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<信号機関係>
【一般競争入札等】

C. 民間会社(38者)
3,281百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<標識・標示関係>
【一般競争入札等】

D. 民間会社(6者)
113百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	安全対策に要する経費	1,474			
計		1,474	計		0
B.住友電工システムソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター	328			
計		328	計		0
C.(株)内外			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	474			
計		474	計		0
D.(株)アークノハラ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,474		
2	大阪府警察本部	補助金交付	1,069		
3	神奈川県警察本部	補助金交付	990		
4	千葉県警察本部	補助金交付	868		
5	埼玉県警察本部	補助金交付	797		
6	愛知県警察本部	補助金交付	724		
7	北海道警察本部	補助金交付	603		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	597		
9	福岡県警察本部	補助金交付	566		
10	沖縄県警察本部	補助金交付	462		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	管制センター関係	328	7	
2	住友電気工業(株)	管制センター関係	226	3	
3	日本電気(株)	管制センター関係	16	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内外	信号機関係	474	10	
2	(株)カンドー	信号機関係	309	10	
3	コイト電工(株)	信号機関係	227	10	
4	住友電工システムソリューション(株)	信号機関係	224	10	
5	(株)京三製作所	信号機関係	211	10	
6	東京配電工事(株)	信号機関係	183	10	
7	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	148	10	
8	日本信号(株)	信号機関係	135	10	
9	常盤電業(株)	信号機関係	126	10	
10	三球電機(株)	信号機関係	125	10	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークノハラ	標識・標示関係	35	15	
2	(株)キクテック東京支店	標識・標示関係	26	10	
3	交通産業(株)東京支店	標識・標示関係	18	14	
4	大道産業(株)東京支店	標識・標示関係	15	8	
5	(株)ロードテック	標識・標示関係	11	10	
6	(株)都市交通テクノロジー	標識・標示関係	6	6	
7					
8					
9					
10					

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成17年度から21年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
7.6%減



信号機の歩車分離化

交通人身事故 **4.7%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.3%減**



政府目標

平成30年を目途に交通事故死者を2,500人以下

社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H24まで)

- あんしん歩行エリアの対策実施地区における歩行者・自転車死傷事故件数を約2割抑止
- 主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
- 事故危険箇所対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止
- 信号機の高度化等により死傷事故を約4万件/年抑止
- 信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約2.2億人時間/年短縮
- 信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約46万t-CO₂/年抑止



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化

